

第29回定期景況調査

(2019年4～6月期)

2019年6月

名古屋商工会議所

I. 会員企業の景況（今期：2019年4～6月、来期：2019年7～9月）

業況DI

○全産業の業況DIは、前期(2019年1～3月)の▲1.8から今期(2019年4～6月)▲4.7とマイナス幅を拡大した。

売上DIが前期3.0から今期▲5.3とマイナスに転じたほか、採算DIが前期▲9.5から今期▲14.0とマイナス幅を拡大したことから、業況が悪化すると答えた企業が増えたと思われる。

○業種別では、製造業は米中貿易摩擦等による受注減もあり前期▲10.4から今期▲4.0とマイナス圏を継続した。建設業は資材不足が続くものの前期3.8から今期2.3とプラス幅で横ばい。サービス業は売上好調が継続し前期4.3から今期2.2とプラス圏で横ばい。卸売業は海外需要の減少等で売上を縮小し前期▲6.5から今期▲22.9とマイナス幅を拡大した。小売業は仕入価格の高止まり等により前期▲16.0から今期▲20.7とマイナス圏で横ばい。

○先行きは、今期▲4.7から来期▲6.7とマイナス幅を拡大する見通し。

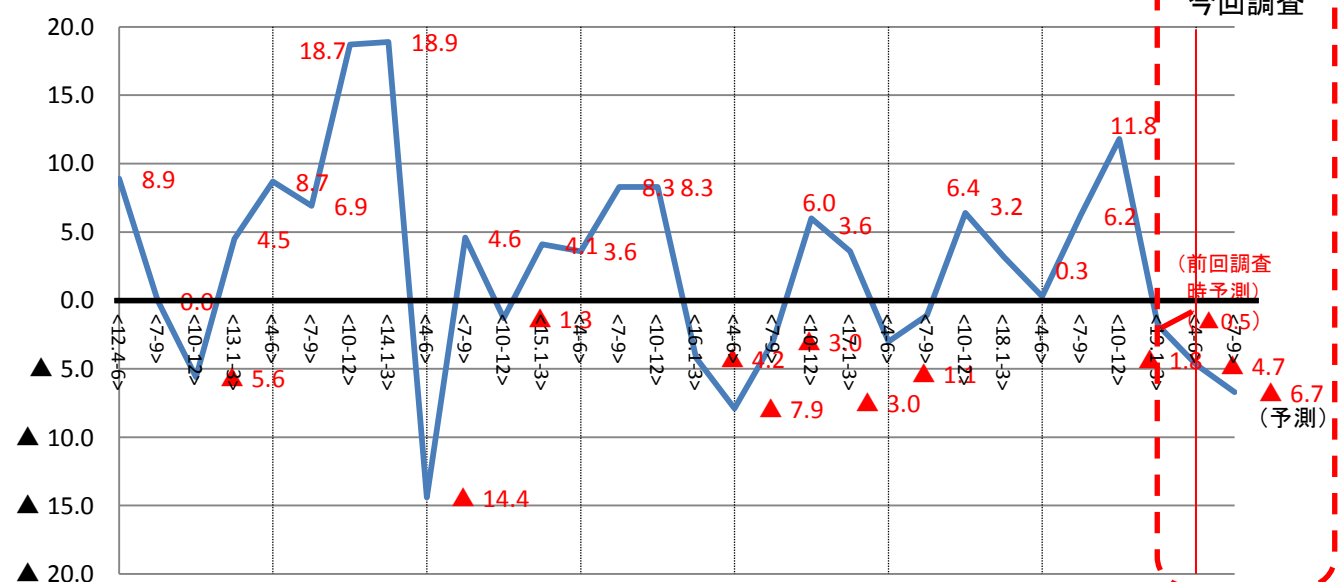
米中貿易摩擦の深刻化など海外情勢の先行き不透明感に加え、人手不足の継続や仕入単価の高止まり等の懸念があり、製造業はマイナス幅を拡大し、建設業・サービス業はプラス圏を維持するものの、卸売業・小売業はマイナス圏を継続し、全産業ではマイナス幅を拡大する見通し。

《業況DIの推移》

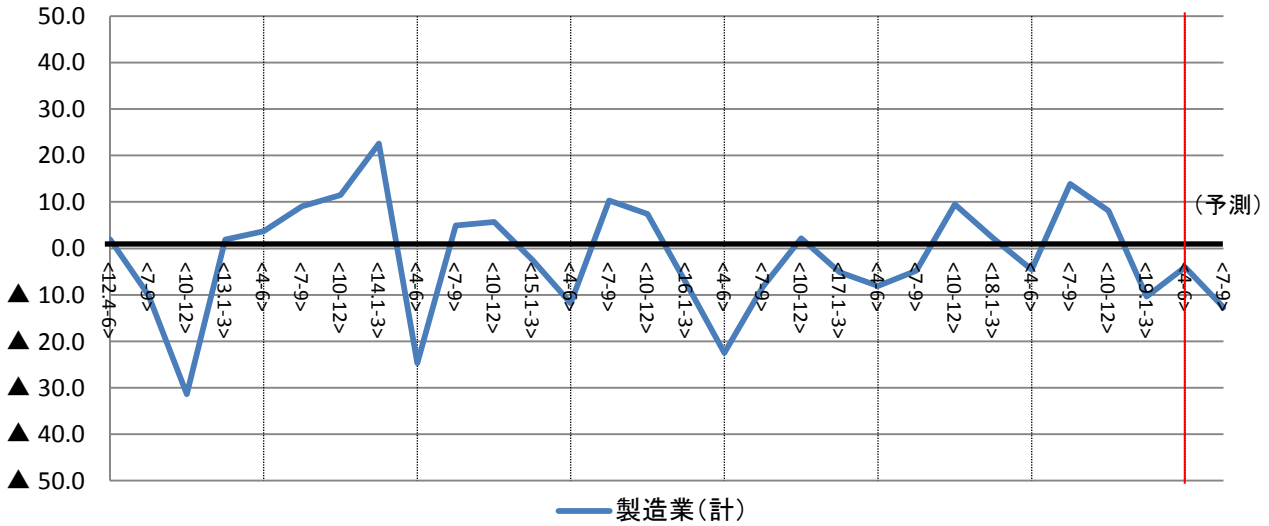
(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	2018.4-6	7-9	10-12	2019.1-3	4-6	7-9
全産業	0.3	6.2	11.8	▲1.8	▲4.7	▲6.7
製造業	▲4.6	13.9	8.1	▲10.4	▲4.0	▲12.7
非製造業	2.3	3.0	13.3	1.6	▲4.9	▲4.3
建設業	▲2.2	▲4.6	5.9	3.8	2.3	2.4
サービス業	12.1	5.5	11.7	4.3	2.2	3.6
卸売業	▲11.8	4.8	23.1	▲6.5	▲22.9	▲23.0
小売業	▲7.7	▲8.7	13.1	▲16.0	▲20.7	▲10.4

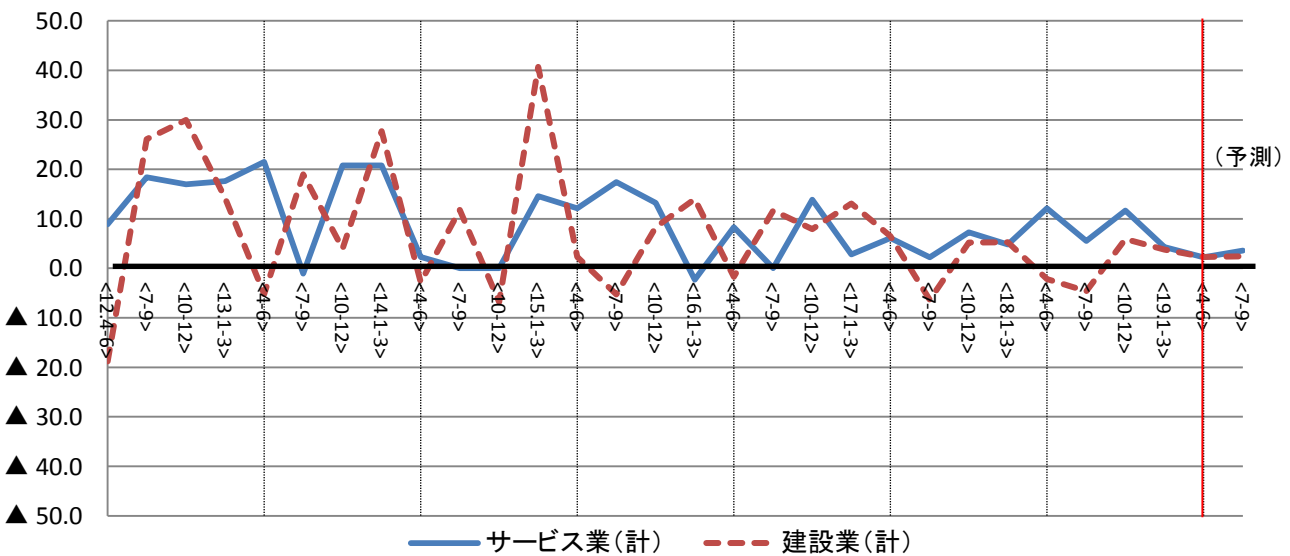
《全産業業況DIの推移》



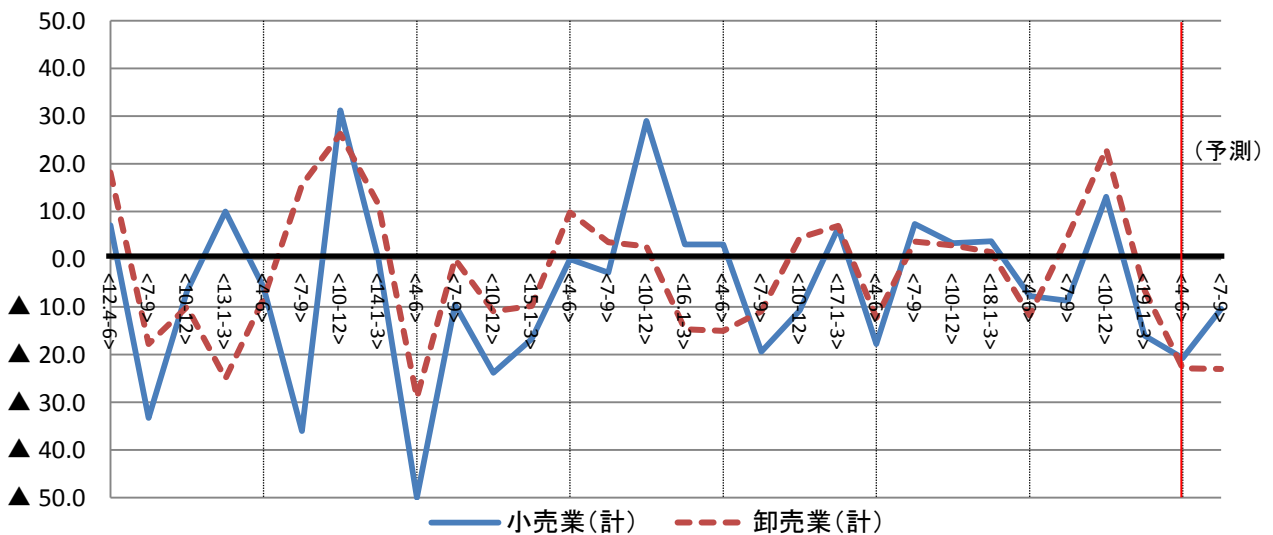
《製造業 業況DIの推移》



《非製造業①(建設業・サービス業) 業況DIの推移》



《非製造業②(卸売業・小売業) 業況DIの推移》



売上DI

売上DIは前期3.0→今期▲5.3→来期▲0.3と、今期はマイナスに転じ、来期はマイナス幅を縮小する見通し。

《売上DIの推移》

(「増加」-「減少」・%ポイント)

	2018.4-6	7-9	10-12	2019.1-3	4-6	7-9
全産業	▲ 1.3	9.8	17.2	3.0	▲ 5.3	▲ 0.3
製造業	▲ 8.7	21.5	12.6	▲ 8.1	▲ 5.6	▲ 3.3
非製造業	1.6	5.0	18.9	7.2	▲ 5.3	1.0
建設業	▲ 9.3	▲ 16.7	2.0	7.6	▲ 7.2	7.1
卸売業	▲ 8.5	4.8	37.0	▲ 8.1	▲ 25.0	▲ 21.7
小売業	▲ 11.5	4.3	26.1	▲ 4.0	▲ 6.9	0.0
サービス業	9.6	11.7	14.1	8.1	3.6	11.8

仕入単価DI

仕入単価DIは前期37.8→今期33.7→来期30.0と、今期、来期ともプラス幅を縮小する見通し。

《仕入単価DIの推移》

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	2018.4-6	7-9	10-12	2019.1-3	4-6	7-9
全産業	36.1	38.5	37.8	37.8	33.7	30.0
製造業	50.4	57.8	50.0	52.1	41.9	38.7
非製造業	30.0	30.5	32.9	32.1	30.3	26.4
建設業	38.6	37.2	41.2	48.1	46.4	36.6
卸売業	44.9	39.4	36.0	33.3	24.6	21.3
小売業	34.7	34.8	30.5	50.0	37.9	41.4
サービス業	21.2	27.2	29.3	21.9	23.2	19.4

採算DI

採算DIは前期▲9.5→今期▲14.0→来期▲10.2と、今期はマイナス幅を拡大し、来期はマイナス幅を縮小する見通し。

《採算DIの推移》

(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	2018.4-6	7-9	10-12	2019.1-3	4-6	7-9
全産業	▲ 9.2	▲ 5.3	4.5	▲ 9.5	▲ 14.0	▲ 10.2
製造業	▲ 20.5	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 17.6	▲ 16.0	▲ 14.4
非製造業	▲ 4.5	▲ 6.1	7.5	▲ 6.3	▲ 13.2	▲ 8.5
建設業	0.0	▲ 2.4	▲ 6.0	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 9.5
卸売業	▲ 13.8	▲ 6.5	23.5	▲ 17.8	▲ 31.6	▲ 23.4
小売業	▲ 3.8	▲ 17.4	8.7	▲ 16.0	▲ 28.6	▲ 13.8
サービス業	▲ 2.5	▲ 6.3	5.9	▲ 7.4	▲ 5.1	1.4

従業員DI

従業員DIは前期30.5→今期24.5→来期25.4と、今期はプラス幅を縮小し、来期はプラス幅を拡大する見通し。

《従業員DIの推移》

(「不足」-「過剰」・%ポイント)

	2018.4-6	7-9	10-12	2019.1-3	4-6	7-9
全産業	26.8	23.8	32.1	30.5	24.5	25.4
製造業	23.6	24.0	33.3	23.5	17.5	21.4
非製造業	28.1	23.7	31.6	33.1	27.4	27.0
建設業	45.4	30.9	47.0	50.0	45.2	45.2
卸売業	10.2	12.7	18.7	25.4	23.0	16.9
小売業	15.4	30.4	13.1	12.0	10.3	10.4
サービス業	36.4	28.9	32.0	34.6	29.0	30.7

資金繰りDI

資金繰りDIは前期▲4.5→今期▲4.5→来期▲2.3と、今期はマイナス圏で横ばい、来期はマイナス幅を縮小する見通し。

《資金繰りDIの推移》

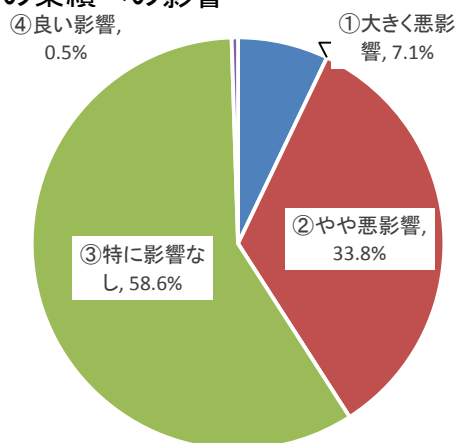
(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	2018.4-6	7-9	10-12	2019.1-3	4-6	7-9
全産業	0.3	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 2.3
製造業	▲ 2.3	5.8	▲ 6.5	▲ 6.4	▲ 0.8	▲ 3.2
非製造業	1.3	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 3.8	▲ 6.0	▲ 2.0
建設業	▲ 2.3	▲ 14.0	▲ 2.0	1.9	▲ 2.4	4.8
卸売業	▲ 5.1	▲ 1.6	4.7	▲ 9.5	▲ 6.7	▲ 8.3
小売業	0.0	▲ 21.8	▲ 4.3	▲ 8.0	▲ 7.2	▲ 3.5
サービス業	8.3	0.8	▲ 3.0	▲ 5.2	▲ 3.7	2.1

Ⅱ. トピックス調査

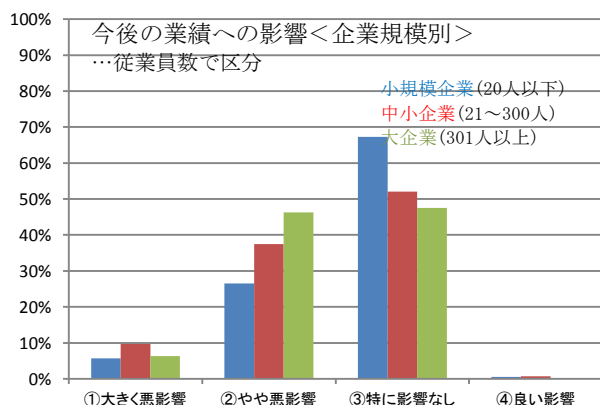
1. 米中貿易戦争について

(1) 今後の業績への影響

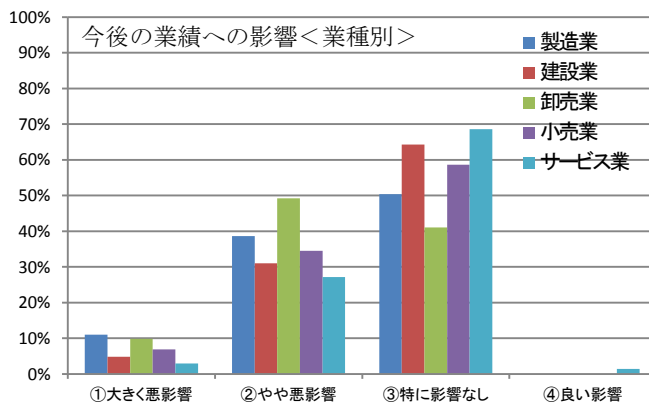


○2019年5月に米国が中国からの大半の輸入品に制裁関税を課し、中国も報復関税で対抗する状況となった「米中貿易戦争」について、今後の業績への影響を聞いたところ、「①大大きく悪影響」(7.1%)、「②やや悪影響」(33.8%)、「③特に影響なし」(58.6%)、「④良い影響」(0.5%)、との回答であった。

①②を合わせた何らかの「悪影響」があると答えた企業は約4割(40.9%)であった。

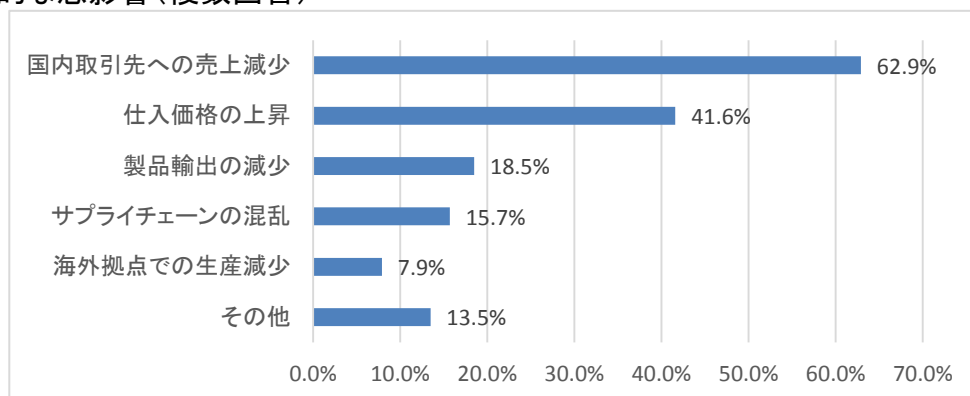


○企業規模別では、「悪影響」があると答えた割合は、大企業が5割強、中小企業が5割弱、小規模企業が3割強であった。



○業種別では、「悪影響」があると答えた割合は卸売業が6割弱、製造業が5割弱であった。

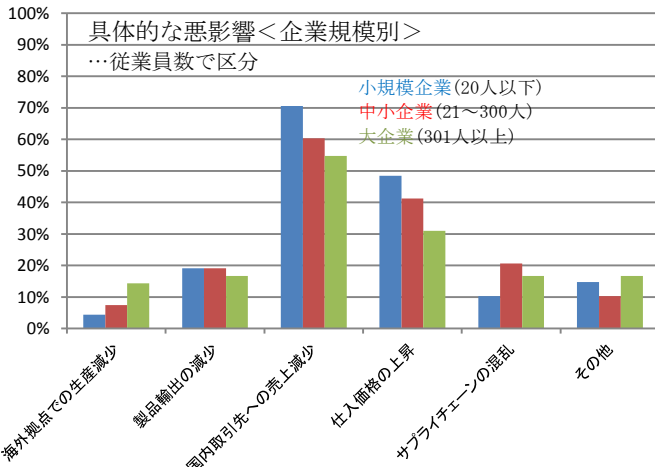
(2) 具体的な悪影響(複数回答)



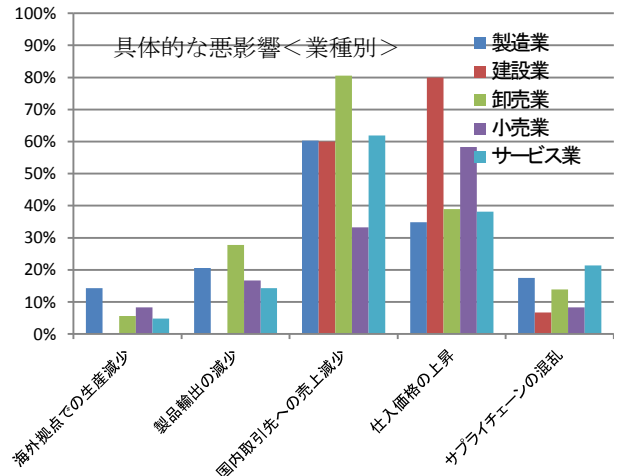
○上記(1)で「悪影響」があると答えた方に、具体的な悪影響について聞いたところ、「国内取引先への売上減少」(62.9%)が最も多く、「仕入価格の上昇」(41.6%)、「製品輸出の減少」(18.5%)、「サプライチェーンの混乱」(15.7%)が続く。

○その他の悪影響についての主な回答は以下のとおり(自由記述)

- ・直接影響を受ける企業の従業員の消費意欲減退などの間接的な影響
- ・リーマンショックの様な一時的な事象ではない長期的な停滞感
- ・経済全体での停滞感と先行き不安による市場縮小
- ・国内景気の悪化
- ・投資家の投資意欲減退
- ・為替の円高、株価の下落

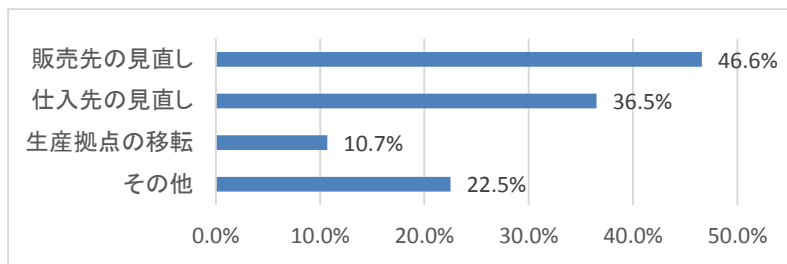


○企業規模別では、小規模企業で「国内取引先への売上減少」が7割、「仕入価格の上昇」が5割と、同じ傾向ながら、大企業・中小企業よりやや高めの回答割合であった。



○業種別では、「国内取引先への売上減少」との回答割合は卸売業で8割強と高く、「仕入価格の上昇」との回答割合は建設業で8割と高かった。

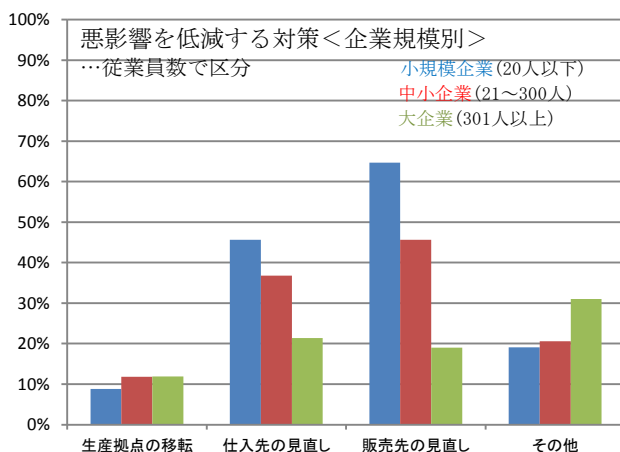
(3) 悪影響を低減するための対策(複数回答)



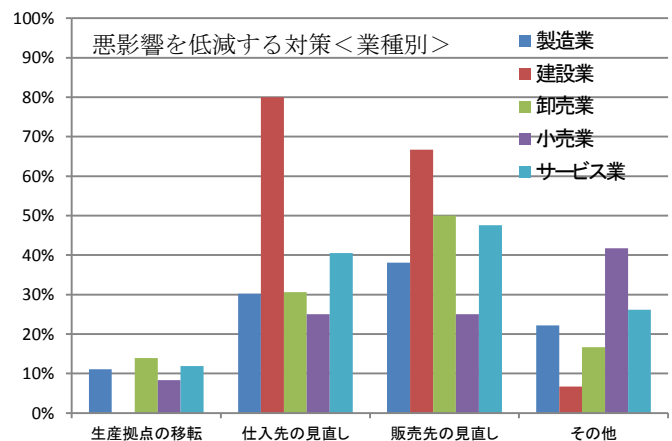
○上記(1)で「悪影響」があると答えた方に、悪影響を低減するための対策について聞いたところ、「販売先の見直し」(46.6%)が最も多く、「仕入先の見直し」(36.5%)、「生産拠点の移転」(10.7%)であった。

○その他の対策についての主な回答は以下のとおり(自由記述)

- ・新規顧客の開拓。販売先の拡大
- ・特に打つ手なし。当面静観するしかない。
- ・事業の収益性を高める努力
- ・米中間題に影響の少ない分野や業界・業種との取引拡大
- ・売上減少による利益減を生産性向上に取り組み補う
- ・世界経済の停滞への対策は難しい



○企業規模別では、小規模企業で「販売先の見直し」が6割強、「仕入先の見直し」が5割弱と、同じ傾向ながら、大企業・中小企業よりやや高めの回答割合であった。



○業種別では、建設業で「仕入先の見直し」が8割、「販売先の見直し」が7割弱、と高い回答割合であった。

【調査概要】

◎目的

会員企業の景況を早期かつ的確に把握するために、会員企業を対象に「定期景況調査」を四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施する。第29回目の調査概要は下記のとおり。

◎調査時期 2019年5月27日～6月20日

◎方法 Webを使ったアンケート調査、HP、メール等で依頼・回収

◎対象 会員事業所

◎回答状況 回答企業 435社

◎回答企業の内訳

【業種】		
製造業	127社	29.2%
建設業	42社	9.7%
卸売業	61社	14.0%
小売業	29社	6.7%
サービス業	140社	32.2%
その他	36社	8.3%

【規模】		
～20人	211社	48.5%
21～50人	62社	14.3%
51～100人	40社	9.2%
101～300人	42社	9.7%
301～500人	21社	4.8%
501～1,000人	18社	4.1%
1,001～3,000人	26社	6.0%
3,001人以上	15社	3.4%

※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。